

令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年5月14日

上場会社名 アザース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9276 URL <http://www.az-earth.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 稲葉 修一 (TEL)089(989)3916
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 令和3年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の業績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	156	△19.8	△1	—	5	4.5	4	19.6
2年3月期	194	△0.0	3	413.3	4	313.3	3	57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	16.55	—	7.2	3.0	△0.8
2年3月期	13.84	—	6.4	3.4	2.0

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	192	61	31.8	238.69
2年3月期	137	57	41.6	222.13

(参考) 自己資本 3年3月期 61百万円 2年3月期 57百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	7	△5	53	108
2年3月期	10	△0	△8	52

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）令和4年3月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	257,000株	2年3月期	257,000株
② 期末自己株式数	3年3月期	—株	2年3月期	—株
③ 期中平均株式数	3年3月期	257,000株	2年3月期	257,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、内外経済が大幅に悪化する中で推移いたしました。日本政府による特別定額給付金やGoToキャンペーンなどの支援策により景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、国内の感染拡大への懸念が再び強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、政府および各自治体からの会食の自粛要請や営業時間短縮要請によって来店客数が減少し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあつて当社は、従業員の出勤前検温の実施、手洗い・手指消毒の励行、マスクを着用するなど、従業員の健康維持につとめるとともに、接客をはじめとした店舗力底上げを最重要課題とし、既存メニューの品質改善に継続して取り組み、生産性の維持・向上をはかりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は156,015千円(前年同期比19.8%減少)、営業損失は1,200千円(前事業年度は営業利益3,807千円)、経常利益は5,007千円(前年同期比4.5%増加)、当期純利益は4,254千円(前年同期比19.6%増加)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(直営店事業)

直営店事業におきましては、第2波となる新型コロナウイルス感染症拡大への人の動きの抑制により松山市繁華街にある「麵鮮醬油房 周平」は昨年のゴールデンウィーク中に営業時間の短縮をしました。年末から年始にかけては忘年会及び新年会の激減が業績に多大な影響を与えることになりました。第3波となる新型コロナウイルス感染症の拡大により令和3年1月13日から2月7日まで酒類を提供する2店舗は自治体の要請に従い営業時間を短縮しました。GoToEatキャンペーンへの参画等、売上確保に努めてまいりましたが、度重なる営業時間短縮により非常に厳しい状況が続いております。

「つけめん真中」は、松山市内ではありますが郊外店舗でファミリー層をターゲットにしている為、家族単位で過ごす世の中の変化で減少ではありますが売上を伸ばすことが出来ました。

「油そば周平」は、立地が大学前の学生をターゲットにしている為、この新型コロナウイルス感染症の影響で今年度大学では対面型授業を行わずオンラインによる遠隔授業になり、客数が激減し売上減少が顕著となりました。

その中において直営店では新しく「家で作る油そば」の販売を始めました。まだまだ認知度が低いのですが、お土産にできるよう現在日持ちする商品開発につとめています。また、今まで通り既存店での品質及びサービス向上に努めました。この結果、売上高は109,300千円(前年同期比24.5%減少)セグメント利益は22,141千円(同22.1%減少)となりました。

(F C 事業)

当事業年度は、前事業年度と同じく国内F C 5店舗と海外F C 4店舗との取引がありました。国内F C 店舗は思ったほど新型コロナウイルス感染症の影響を受けていませんが、海外F C は、客数の減少により売上が減少し非常に厳しい状況です。この結果、売上高は46,714千円(前年同期比6.1%減少)、セグメント利益は18,258千円(同2.3%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、116,015千円（前事業年度末は、61,193千円）となり54,821千円増加しました。現金及び預金が55,749千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、76,833千円（前事業年度末は、75,903千円）となり930千円増加しました。車両運搬具が3,054千円増加、保険積立金が1,269千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、37,665千円（前事業年度末は、30,935千円）となり6,729千円増加しました。1年以内短期借入金が9,760千円増加したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、93,841千円（前事業年度末は、49,073千円）となり44,768千円増加しました。長期借入金が43,431千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、61,342千円（前事業年度末は、57,088千円）となり4,254千円増加しました。当期純利益による4,254千円の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して55,749千円増加し、108,368千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は7,883千円（前年同期は10,728千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益5,669千円の計上や減価償却費4,780千円、法人税等の支払による支出1,203千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,325千円（前年同期は743千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,075千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は53,191千円（前年同期は8,232千円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入70,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出16,809千円があったことによるものであります。

(3) 今後の見通し

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定できないため、通期の業績予想値の開示を見送りいたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在売上の大半を占める直営事業において日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,619	108,368
売掛金	5,337	4,676
商品	107	201
原材料及び貯蔵品	2,595	1,623
前渡金	356	30
前払費用	397	347
その他	—	1,037
貸倒引当金	△220	△269
流動資産合計	61,193	116,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,524	33,063
構築物（純額）	4,440	3,821
機械及び装置（純額）	551	413
車両運搬具（純額）	1,896	4,951
工具、器具及び備品（純額）	1,469	998
土地	22,428	22,428
有形固定資産合計	66,311	65,675
無形固定資産		
ソフトウェア	157	87
無形固定資産合計	157	87
投資その他の資産		
長期前払費用	184	73
繰延税金資産	716	882
保険積立金	7,160	8,430
その他	1,373	1,682
投資その他の資産合計	9,434	11,070
固定資産合計	75,903	76,833
資産合計	137,097	192,849

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,753	4,664
1年内返済予定の長期借入金	8,232	17,992
未払金	3,117	1,841
未払費用	4,259	4,407
未払法人税等	541	920
加盟店売上預り金	6,199	5,998
前受収益	343	343
その他	3,489	1,497
流動負債合計	30,935	37,665
固定負債		
長期借入金	44,316	87,747
退職給付引当金	1,821	2,158
加盟店預り保証金	2,000	3,000
その他	936	936
固定負債合計	49,073	93,841
負債合計	80,008	131,507

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,170	41,424
利益剰余金合計	37,170	41,424
株主資本合計	57,088	61,342
純資産合計	57,088	61,342
負債純資産合計	137,097	192,849

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	194,498	156,015
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	1,000	838
当期商品・原材料仕入高	66,488	53,961
合計	67,489	54,799
商品・原材料期末たな卸高	838	1,016
売上原価合計	66,651	53,783
売上総利益	127,846	102,232
販売費及び一般管理費	124,039	103,432
営業利益又は営業損失(△)	3,807	△1,200
営業外収益		
受取利息	0	3
助成金収入	957	4,641
保険解約返戻金	190	—
賃貸収入	936	3,744
その他	220	373
営業外収益合計	2,305	8,762
営業外費用		
支払利息	229	53
賃貸費用	939	2,481
為替差損	149	—
その他	3	20
営業外費用合計	1,321	2,554
経常利益	4,791	5,007
特別利益		
固定資産売却益	135	661
特別利益合計	135	661
税引前当期純利益	4,927	5,669
法人税、住民税及び事業税	1,498	1,582
法人税等調整額	△127	△166
法人税等合計	1,370	1,415
当期純利益	3,556	4,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,959	4,959	4,959	33,614	33,614	53,532
当期変動額						
当期純利益				3,556	3,556	3,556
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,556	3,556	3,556
当期末残高	14,959	4,959	4,959	37,170	37,170	57,088

	純資産合計
当期首残高	53,532
当期変動額	
当期純利益	3,556
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	3,556
当期末残高	57,088

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,959	4,959	4,959	37,170	37,170	57,088
当期変動額						
当期純利益				4,254	4,254	4,254
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,254	4,254	4,254
当期末残高	14,959	4,959	4,959	41,424	41,424	61,342

	純資産合計
当期首残高	57,088
当期変動額	
当期純利益	4,254
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	4,254
当期末残高	61,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,927	5,669
減価償却費	5,532	4,780
受取利息及び受取配当金	△0	△3
助成金収入	△957	△4,641
支払利息	229	53
保険解約返戻金	△190	0
固定資産売却益	△135	△661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△182	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	664	337
売上債権の増減額(△は増加)	△313	660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,470	877
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,035	237
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	2,505	798
未払金の増減額(△は減少)	△526	△1,275
その他	2,835	△2,386
小計	11,880	4,495
利息及び配当金の受取額	△0	3
利息の支払額	△218	△54
法人税等の支払額	△1,891	△1,203
助成金の受取額	957	4,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,728	7,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,814	△4,075
有形固定資産の売却による収入	929	681
保険の積立てによる支出	△1,388	△1,269
保険の解約による収入	594	—
その他	936	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743	△5,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△8,232	△16,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,232	53,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,753	55,749
現金及び現金同等物の期首残高	50,865	52,619
現金及び現金同等物の期末残高	52,619	108,368

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた7,160千円は、「投資その他の資産」の「保険積立金」7,160千円に組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	144,768	49,729	194,498	—	194,498

計	144,768	49,729	194,498	—	194,498
セグメント利益	28,410	18,693	47,104	△43,296	3,807
セグメント資産	72,725	13,291	86,016	51,080	137,097
セグメント負債	3,318	10,083	13,401	66,607	80,008
その他項目					
減価償却費	3,729	—	3,729	1,802	5,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,814	—	1,814	—	1,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△43,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額51,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額66,607千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,300	46,714	156,015	—	156,015
計	109,300	46,714	156,015	—	156,015
セグメント利益又は損失(△)	22,141	18,258	40,400	△41,600	△1,200
セグメント資産	67,313	11,850	79,164	113,685	192,849
セグメント負債	3,176	10,951	14,128	117,378	131,507
その他項目					
減価償却費	2,070	—	2,070	2,710	4,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	—	228	3,846	4,075

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額113,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額117,378千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	222.13円	238.69円
1株当たり当期純利益金額	13.84円	16.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,556	4,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,556	4,254
普通株式の期中平均株式数(株)	257,000	257,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。